

報 所

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 58

展 望

2005 年末に厚生労働省が発表した年間推計の人口動態統計から 2005 年に初めて死亡数が出産数を上回る「自然減」となったことが明らかになった。いよいよ、日本の人口減社会の始まりである。少子化の予想以上の速さでの進展とともに、団塊世代の定年元年として、少子高齢化への社会的対応が不可欠となってきた。

また、インターネットの普及から約 10 年を経て、IT の急速な発展が地域産業までグローバル化の進展を促してきている。IT コミュニケーションの発達がますます地理的、組織的に広がった世界に対して、その間の連携にスピードをもたらすことにより、地球は小さくなって、少子化高齢化や環境対策などにも活用されることで新しいユビキタス社会が実現されつつある。

こうした状況にあって、当研究所は我国の産業経営の実態把握、そして世界の中で日本産業が今後どのような方向性を持つことになるかといったことについて調査・研究に努め、2005 年度は「経済再生のための産業・経営・会計」を共通テーマに、後期も公開月例研究会を開催した。

第 222 回目は、日本経済新聞社千葉支局長の榎原弘志氏による「グローバル化と地域経済一個性を磨き、育てる」、223 回目は中央大学商学部助教授の砂川和範氏による「衰退産業における企業家活動の可能性」、224 回目は、日本経済研究センター副主席研究員の伊藤由樹子氏による「労働市場の変化と日本の再生」である。

榎原講師は、千葉の産業をグローバルな視点で考えていくという趣旨で「ちば in ザ・グローバル経済」を出版し、今後のあらゆる地域産業分野でグローバルな視点で考える事例を紹介して、グローバル化を意識し、地域特色を考慮しながら地域振興を考えるべきと主張している。

また、砂川講師は、衰退産業における事業革新のケースとして、大井川鉄道(株)による SL 動態保存事業を「動く博物館」としての価値を高めた、逆境を梃子とする逆転の経営戦略の成功事例と解説している。

伊藤講師は、少子高齢化が進んでいく中での労働市場における高齢者就業の問題を取り上げている。団塊の世代を対象にしたアンケートをベースに、日本の高齢者雇用状況を意欲面と年金政策に絡めて推測している。さらに、今後人口が減少し、高齢化が進む中で、労働投入の現象を通じたマクロ経済への影響という面から、高齢者就業の今後を解説している。

地域経済まで進出したグローバルな視点を持った企業事例を参考に、逆転の発想を衰退産業に持ち込んだ企業再生に学び、来るべき労働市場への少子高齢化の影響を評価することが、企業再生の地道な活動に重要なポイントとなることを、検討する機会となった公開月例研究会ではなかったかと思慮する次第である。